

第337回定例県議会提出

第2期奈良県農業研究開発中期運営方針

奈良県

(令和元年6月18日)

目 次

第 1	中期運営方針策定の趣旨	1
第 2	中期運営方針の期間	1
第 3	前方針の検証（総括）	1
1	試験研究成果と課題	1
大課題 1	薬用作物の安定供給	1
	優良品種の育成	
	省力・安定生産技術の開発	
	生薬以外への利用に向けた生産技術の開発	
	宇陀地域に適した薬草栽培技術の開発	
大課題 2	優良品種の育成	2
	商品性の高い新たなイチゴ品種の育成	
	産地間競争に打ち勝つキク品種の育成	
	甘柿のない時期に出荷できる甘柿品種の育成	
	遺伝資源の保存と活用	
大課題 3	加工商品の開発と加工技術の研究	3
	イチジクなど奈良オンリーワン加工品の開発	
	奈良特産品の成分分析と調理・加工法の開発	
	機能性成分に着目した新商品の開発	
大課題 4	革新的な生産技術の開発	3
	脱化学農薬！天敵利用技術の開発	
	脱化学農薬！微生物利用技術の開発	
	耕作放棄地の再生と利活用技術の開発	
	女性に優しい農業機械の開発	
	奈良特産品の高品質・安定生産技術の開発	
	奈良にふさわしいパイプハウス雪害対策技術の開発	
2	研究評価委員会の評価結果	5

第4 研究の基本方針	5
1 研究開発の重点化	5
2 大課題に対応するための研究課題	5
大課題1 薬用作物の安定供給	6
地域ブランド力を高める薬用作物生産技術の開発	
宇陀地域に適した薬用作物栽培技術の開発	
大課題2 優良品種の育成	6
奈良オリジナルの優良品種の育成	
遺伝資源の保存と活用	
大課題3 加工商品の開発と加工技術の研究	7
奈良の特産品を用いたオリジナル加工品の開発	
加工適性を高める栽培技術の開発	
大課題4 高品質に繋がる生産技術の開発	7
機能性を向上させる生産技術の開発	
輸出向け生産技術の開発	
大課題5 安定生産技術の開発	8
環境変動に対応した安定生産技術の開発	
大課題6 省力化技術の開発	8
生産者に優しい生産技術の開発	
大課題7 環境保全型農業技術の開発	9
環境に優しい防除技術の開発	
有機農業に活用できる技術の開発	
土壌改良に活用できる技術の開発	
3 研究ニーズへの対応	9
1) 生産現場の重視	
2) 消費者視点の強化	
4 行政課題への対応	10
5 外部機関との連携強化と研究分野統合本部の取り組み推進	10

6 専門分野を活かした社会貢献	1 0
第5 効果的な研究開発のための方策	1 0
1 人材育成	1 0
1) 国内外への派遣など	
2) センター内の指導体制の強化	
3) 行政、普及、担い手教育との人的交流	
2 PDCAサイクルの運営	1 1
3 研究企画機能の維持	1 1
1) 研究企画	
2) 情報発信	
3) 知的財産の保護と活用	
第6 業務・運営に関する重要事項	1 2
1 研究資金と研究施設・設備の維持管理と更新、新たな導入	1 2
2 研究の普遍性の確保	1 2
3 組織体制	1 2
4 技術シーズの蓄積	1 2

第2期奈良県農業研究開発中期運営方針

第1 中期運営方針策定の趣旨

県では、農業研究開発センター（以下、「センター」という。）の移転を契機に、「県農業研究センターの移転を契機とした研究機能の高度化について」（平成25年3月公表）をとりまとめた。これに基づき、農業研究企画委員会（以下、「研究企画委員会」という。平成25年9月第1回開催）で、「奈良県農業研究開発目標」（以下、「開発目標」という。）が示され、開発目標を達成するための具体的・中期的な方針として、「奈良県農業研究開発中期運営方針」（以下「前方針」という。平成26年度（2014年度）～令和元年度（2019年度））を策定し、研究の高度化を進めてきた。

前方針の終了年度を迎え、平成30年9月に開催された研究企画委員会で示された今後5年間の開発目標を実現するため前方針の試験研究の成果を検証のうえ、取り巻く環境の変化にも留意しつつ、開発目標達成に向けた具体的・中期的な方針をとりまとめ「第2期奈良県農業研究開発中期運営方針」（以下「中期運営方針」という。）を策定する。

第2 中期運営方針の期間

中期運営方針の期間は、令和元年度（2019年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とする。ただし、今後の県農業振興施策の転換や社会情勢の変化などに対応するため、適宜見直しを行う。

第3 前方針の検証（総括）

前方針では、「漢方」、「育種」、「加工」、「栽培」の4つの大目標を大課題とし、これに沿って、研究開発に取り組んできた。

試験研究の成果について、毎年度、「奈良県農業研究開発センター研究評価委員会」（以下「研究評価委員会」という。）を開催し、その検証を行った。

1 試験研究成果と課題

大課題1 薬用作物の安定供給

優良品種の育成

ヤマトウキの開花に関係が深い遺伝子マーカーを見出した。また、組織培養で優良系統を継続維持する方法を確立した。これらを用いて開花しにくい系統の選抜・維持を行っている。

省力・安定生産技術の開発

ヤマトトウキの生産技術の開発を進め、育苗期間の短縮(1年→5ヶ月)、発芽率の高い良質な種子生産・長期保存などの安定生産技術を開発し、研究成果を踏まえた「ヤマトトウキ栽培マニュアル」を作成した。

生薬以外への利用に向けた生産技術の開発

ヤマトトウキにおいて、葉と根の両方が利用できる葉の収穫時期や収穫部位を明らかにした。

宇陀地域に適した薬草栽培技術の開発

ヤマトトウキのほか、オンジ、ボウフウ、カノコソウの3品目を対象に、育苗方法や除草対策技術の開発に取り組んだ。

【今後の課題】

これらの成果は、ヤマトトウキを中心に生薬原料の安定生産技術の確立につながった。今後は国産生薬として多様な実需者ニーズに応えるヤマトトウキ根の高品質生産技術、今後需要が見込まれる新たな品目の生産技術開発などが必要である。

大課題2 優良品種の育成

商品性の高い新たなイチゴ品種の育成

ケーキ店用や高級果実店用など、用途に応じた高品質で魅力ある品種の育成を目標に取り組み、用途を明確にしたイチゴの新品種候補の有望3系統を選抜した。

産地間競争に打ち勝つキク品種の育成

気象変動に左右されない安定した開花特性を持つ小ギク「春日の紅」、「春日の鈴音」、「春日W1」、「春日Y1」を育成し、品種登録した。さらに「春日Y2」を品種登録出願した。

芽かきの不要な無側枝性二輪ギク品種の「千都の舞」、「千都の風」、「千都の粋」、「千都の恋」を育成し、品種登録した。

キク矮化ウイロイド(CSVd)に対して抵抗力が強い二輪ギク9系統、ミス菊7系統を選抜した。

甘柿のない時期に出荷できる甘柿品種の育成

遺伝子解析によって効率よく甘柿を判定する方法を開発した。奈良県在来品種の「御所」との交配によって作出された、食味が良く10月中旬から11月上旬に収穫可能な2系統を選抜した。

遺伝資源の保存と活用

大和野菜研究センターにジーンバンクを設置し、新たに120種の遺伝資源の収集・保存

を行い、発芽率試験675種、種子更新75種、特性調査83種を行った。

県の準奨励品種「露葉風」の欠点を改良した酒米の新品種育成に向けて交配を重ね、選抜した系統の醸造適性試験を実施した。

【今後の課題】

県産農産物のブランド力を一層向上させるため、これまで以上に生産者視点のみならず、消費者視点に立った、優れたオリジナル品種の育成と品種登録の継続が必要である。

大課題3 加工商品の開発と加工技術の研究

イチジクなど奈良オンリーワン加工品の開発

甘柿を原料としたカキの糖蜜漬けやイチジクグラッセ、カロリーを抑えたイチジクジャムの製造技術を開発した。現在、県内事業者がこれらの技術を活用した商品を製造・販売している。

奈良特産品の成分分析と調理・加工法の開発

辛くない代謝を促進する機能性成分（カプシノイド）を含むひもとうがらし「やまと甘なんばん」を育成した。これまでにレストランなどへの食材提案が進められ、県内の飲食店などで利用されている。

結崎ネブカから高血圧抑制効果をもつ新規活性物質を発見し、その精製方法と、従来は廃棄されていた収穫後の残さからもその物質を抽出する技術を開発した。

小麦「ふくはるか」のタンパク含量を向上させる栽培技術をまとめたマニュアル「「ふくはるか」の素麺加工適性を向上させる栽培技術」を作成した。

機能性成分に着目した新商品の開発

センターが開発した奈良式柿タンニン製造法（特許）で抽出した柿タンニンを利用した健康食品「柿ダノミ」が販売されている。

無被覆栽培で食品添加用粉末茶に向く品種として「つゆひかり」を選定した。

【今後の課題】

農業の6次産業化を一層推進するためには、引き続き加工業者、飲食店などの連携の強化や徹底した実需者視線をベースに、県オリジナル技術と特産品を組み合わせた奈良オンリーワン加工品の開発と商品化が必要である。

大課題4 革新的な生産技術の開発

脱化学農薬！天敵利用技術の開発

スイカの採種施設において、飛ばないテントウムシを利用した害虫アブラムシの防除技術を開発した。また、地域に生息するクモ類の体内からオオタバコガのDNAを抽出し、天敵としてのクモ類の重要性を評価し、オオタバコガの総合的な防除体系を提案した。

脱化学農薬！微生物利用技術の開発

土の中にいる病原菌を抑制するため、微生物を大豆に定着させて増やした後に作物の根の周りに入れることで、トマトが萎凋病にかかりにくくなることを確認した。また、大豆で増やした微生物を凍結乾燥させることで、保存が可能となり、作業効率が改善できた。

耕作放棄地の再生と利活用技術の開発

耕作放棄地を水田に戻す際に問題となる、地力不足と雑草の発生について、緑肥すきこみと簡易太陽熱消毒の効果を確認した。また、地域や土壌水分に応じて栽培しやすい品目や土壌水分調節法を提示した。

女性に優しい農業機械の開発

アシストスーツの改良や操作しやすい電動運搬車に薬剤散布や除草作業機能を付加することによって、女性に優しい農業機械の開発に取り組んだ。

奈良特産品の高品質・安定生産技術の開発

奈良工業高等専門学校と共同で自走式イチゴ収穫運搬車を試作し、アグリビジネス創出フェアで高い評価を受けた。

茶園の早期成園化に取り組み、セル苗などを活用して改植から収穫までの期間を従来の7年から4年半に短縮させる技術確立し、「プラグ苗を用いた茶樹苗の生産マニュアル」を作成した。

シクラメンに発生する病害特有な遺伝子を調べることで原因菌を診断する技術を開発した。

塩化ナトリウム処理による花壇苗の日持ち延長技術を開発し、実用化に目途をつけた。

奈良にふさわしいパイプハウス雪害対策技術の開発

低コストで簡易なパイプハウス雪害対策技術を開発し、「パイプハウスの雪害対策マニュアル」を作成した。

【今後の課題】

取り組んだ課題のうち、例えば、クモ類を利用したオオタバコガ防除や大豆で微生物を増やす病害防除法は、先進的だが基礎的な研究であったため、ただちに生産現場への普及には至らないものであった。

今後、労働力不足がより深刻化するため、先端技術の導入や女性や高齢者、障がい者など幅広い層が安心して作業できる環境の整備、機能性を活かした生産技術、輸出を目指した生産技術や環境保全型農業技術など、多岐にわたる研究が必要である。

2 研究評価委員会の評価結果

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
①薬用作物の安定供給	11.1	11.8	12.2	11.0	10.0
②優良品種の育成	11.4	11.9	11.7	10.8	11.0
③加工商品の開発と加工技術の研究	11.1	11.0	10.9	11.3	10.0
④革新的な生産技術の開発	11.1	11.0	11.1	10.3	9.9

※各委員が課題ごとに必要性、達成状況、事業効果の3項目について、それぞれ5段階評価（合計15点）を行った。全委員の課題の平均点を大課題単位でまとめて記載（小数点第2位を四捨五入）。

大課題においては、この5カ年で研究内容の見直し目安となる9点未満の評価はなく、概ね10点以上の良好な評価を得た。

第4 研究の基本方針

中期運営方針では、これまでの生産者視点に加え、消費者（実需者）視点を積極的に取り入れるとともに、前方針で交流のあった独立行政法人や大学に加え、研究分野で強みを持つ企業などとの連携強化を図る。また、高品質化・高付加価値化によるブランド力向上と高収益品目を中心とした奈良らしい農業を実現するため、特定農業振興ゾーンをはじめ、現場で幅広く活用できる研究開発を推進する。

1 研究開発の重点化

研究企画委員会で示された次の7つの大目標を大課題とし、これに沿った具体的な研究課題を設定して、研究開発に取り組む。

- | | |
|--------------------|---------|
| 1. 薬用作物の安定供給 | ～漢 方～ |
| 2. 優良品種の育成 | ～育 種～ |
| 3. 加工商品の開発と加工技術の研究 | ～加 工～ |
| 4. 高品質に繋がる生産技術の開発 | ～高 品 質～ |
| 5. 安定生産技術の開発 | ～安定生産～ |
| 6. 省力化技術の開発 | ～省 力 化～ |
| 7. 環境保全型農業技術の開発 | ～環境保全～ |

2 大課題に対応するための研究課題

7つの大課題に対応するため、それぞれに研究課題を設定し、研究開発に取り組む。

大課題1 薬用作物の安定供給

「漢方のメッカ推進プロジェクト」において、生薬需要に応じた生産を推進するために進めてきた生産技術開発に加え、生産者の経営の安定・向上のための、ヤマトウキのブランド化、多様な生薬需要への対応、宇陀地域で進められている薬草栽培の振興に繋がる生産技術を開発する。

地域ブランド力を高める薬用作物生産技術の開発

開花して根の商品価値が失われないよう、開花しにくい系統の選抜を継続し、新品種の育成を目指す。また、漢方原料としての高品質なトウキ、あるいは県内製薬業者が製造販売するトウキ単味製剤の原料用トウキのような実需者が求める薬用作物を安定的に生産できる技術開発を行う。

宇陀地域に適した薬用作物栽培技術の開発

宇陀地域に適した薬用作物、特に、そのほとんどが中国産で、国産の要望が高いオンジ、ボウフウ、カノコソウなどの栽培技術の開発を引き続き行う。

大課題2 優良品種の育成

県産農産物のブランド力を高めるため、特にイチゴ、キク、カキ、酒米について、これまでに蓄積された育種ノウハウやジーンバンクに収集・保存している遺伝資源を最大限に活用し、さらにDNAマーカーを用いた育種などの先端技術を利用して、生産者はもちろん、消費者の多様なニーズに対応した、県オリジナル品種を育成し、順次品種登録を進める。

奈良オリジナルの優良品種の育成

<イチゴ>

前方針で絞り込んだ用途に応じた商品性の高い有望系統から、生産者や消費者の評価を得ながら品種登録を進める。また、今後も時代の変化に対応し、生産者・消費者のニーズに応える新たな有望系統の育成に引き続き取り組む。

<キク>

小ギクについては、気象変動に左右されない安定した開花特性を持つ盆出荷用並びに茎伸長性が良く冬春期産地との端境期に出荷可能な品種である「春日」シリーズの育成に引き続き取り組む。

また、県が有する花卉の細い糸菊系の中大輪菊であるミス菊などの遺伝資源を利用し、芽かきが不要な無側枝性などの特長を持った奈良オリジナル菊を育成する。

<カキ>

現在、渋柿「刀根早生」と甘柿「富有」の間に収穫・出荷できる主要な品種がなく端境

期が生じているため、端境期を埋める新しい甘柿品種の育成に引き続き取り組む。また、種がない甘柿など新たな高品質甘柿を育成する。

＜酒米＞

奈良県は清酒発祥の地であり、県内の酒造会社から特徴ある日本酒を造るための県独自の酒米が求められている。このため、心白が小さく、栽培しやすく、多収な奈良オンリーワン酒米品種の育成に引き続き取り組む。

遺伝資源の保存と活用

これまで収集された大和スイカや大和野菜など、奈良に歴史的ゆかりのある品目の遺伝資源を活用した奈良オリジナル品種を育成するため、大和野菜研究センターに設置されたジーンバンクにおいて、遺伝資源の収集・保存と特性調査を継続する。

大課題3 加工商品の開発と加工技術の研究

農業の6次産業化を推進し、農業経営の収益向上を図るため、これまでに開発した加工技術や県産農産物が有する機能性の情報を活用して、一層の付加価値を付与した奈良オリジナル加工品を開発する。

また、新たな特産品の原材料となる品種などを選定し、実需者が求める加工に向く品質が確保できる栽培技術を開発する。

奈良の特産品を用いたオリジナル加工品の開発

新たな原材料や出荷できない規格外品・副産物などを利用し、省力化や機能性の向上を図る加工技術を開発する。具体的には、渋柿を原材料とする糖蜜漬けの製造技術や、柿葉を利用した後発酵茶など、機能性を付加したオリジナル加工品を開発する。

加工適性を高める栽培技術の開発

パンやワインの加工品への地元産の原料のニーズが高まる中、原料となる農産物の生産拡大が必要である。そこで、本県の気候や土壌条件に適したタンパク質含量が高い強力系小麦品種や、ワイン用ブドウ品種を選定し、実需者ニーズに合った加工適性を高める栽培技術を開発する。

大課題4 高品質に繋がる生産技術の開発

我が国が人口減少社会に入り、農産物の国内消費が減少する一方で、世界の人口は増加し、海外消費は増加している。そこで、国内・海外両面での需要の拡大を図るため、形や味だけではなく、機能性成分などの新たな価値や、海外での高い優位性を県産農産物に付与する生産技術を開発する。

機能性を向上させる生産技術の開発

県のチャレンジ品目として重点的に振興している大和野菜などにおいて、幅広い世代から注目されるルテインなどの機能性成分の向上を図る生産技術を開発する。

輸出向け生産技術の開発

県では、カキ、イチゴ、大和茶などの農産物を輸出しているが、輸出相手国ごとに残留農薬基準に違いがあるため、国内の残留農薬基準を満たしていても輸出できない場合がある。そこで、まず大和茶において、輸出相手国の残留農薬基準に対応するため、病害虫対策に農薬の代替となる先進的な防除法を活用した生産技術を開発する。

大課題5 安定生産技術の開発

近年、頻発する気象変動によって、燃料費が増加し、開花・収穫時期が不安定になっている。また、農薬に対する耐性を獲得した病原菌（耐性菌）や害虫が県内でも発生し、大きな問題となっている。このような生産環境の変化により、従来の経験や勘に頼った栽培管理では対応できず、安定生産・出荷が難しくなっている。そこで、IoTや遺伝子診断などの先端技術を活用して、様々な環境変動に対応した安定生産技術を開発する。

環境変動に対応した安定生産技術の開発

イチゴ、トマトなどの施設栽培においては、燃油の高騰が生産費の増加を招いている。そこで、施設内の生産環境を吸湿剤を用いて調整する技術を開発する。

また、キクでは、高需要期の盆や彼岸前に確実な出荷情報を提供できる、より精度の高い開花予測モデルを開発する。

さらに、トマトやキクなどで次々に出現する耐性菌に対して、迅速な対応を可能とするため、耐性菌特有の遺伝子配列を調べ、それを用いた遺伝子診断による耐性菌検出法を開発する。

大課題6 省力化技術の開発

農業においても生産者の高齢化による労働力不足が大きな課題となっている中、農業の生産性を維持するためには、一層の省力化技術の導入が重要である。また、農業の担い手としても大きく期待されている女性や高齢者、障がい者など多様な担い手にとってストレスが少ない作業環境の整備が必要である。そこで、作業する人の条件や動作に応じて、作業する場としてのほ場、使用する道具である機械を見直す省力化技術の開発やユニバーサル農業が実現できる作業環境の研究を進める。

生産者に優しい生産技術の開発

女性が農業に参画しやすい環境を整備するため、女性農業者の作業負担を軽減し、女性が扱いやすい農業機械の改良を引き続き行う。

果樹栽培においては、傾斜地に脚立を立てて行う摘果、剪定、収穫などの作業が事故の可能性が高いため、カキの低木化など、危険な作業を回避できる栽培条件の改善を図る。

さらに、近年取り組みが進む農福連携について、障がい者が作業しやすく、生産者が導入可能な作業環境や作業指示方法などを研究する。

大課題7 環境保全型農業技術の開発

農業に取り組む上で、農産物の安全性の確保やほ場周辺の環境の保全は必須といえる。また、消費者は化学農薬や化学肥料の使用を抑えた農産物を求めている。さらに、生産者にとって薬剤散布は大きな負担となっている。

そこで、消費者の要望に応えるため、病虫害防除、土壌管理など各生産の基盤となる分野において安全で環境に優しく、効果の高い技術の開発に取り組む。

環境に優しい防除技術の開発

前方針で取り組んだ、化学農薬の代替または補完技術としての天敵の利用技術を一層促進する。また、化学農薬に代わる微生物を用いる防除技術の開発に引き続き取り組む。

有機農業に活用できる技術の開発

有機農産物への関心の高まりから、国内でもその生産量は増加しつつあるが、トマトやナスなど栽培期間の長い果菜類では追肥として利用できる肥料は高価で種類も少ない。そこで、安価に利用できる鶏糞を用いた液肥を開発する。

土壌改良に活用できる技術の開発

現在、県では特定農業振興ゾーンを設定し、農地の集約や高収益作物の導入による儲かる農業の実践をめざしている。高収益作物の導入には、奈良盆地に点在する湿田を畑地化する必要があるため、水田条件に応じた土壌改良技術を開発する。

3 研究ニーズへの対応

1) 生産現場の重視

センターは、県の農業に関する唯一の公的研究機関として、生産現場の問題解決に繋がる研究が求められている。このため、生産現場を重視し、常に生産者が求める情報を収集して課題を吸い上げ、研究による課題解決を図り、開発した技術が営農活動、企業の商品開発に幅広く活用されるよう普及を進める。

2) 消費者視点の強化

商品開発の現場では、多様化する消費者の要望にいち早く対応している。農業の研究開発においても、単に栽培しやすい、病害虫に強いといった生産者視点にとどまらず、日常の業務はもとより、公開デーや成果発表会などの機会や実需者との交流機会を増やし、県民のニーズの変化を迅速に汲み取り、品種育成や技術開発に活用する。

4 行政課題への対応

新たに発生する行政課題に機動的に対応し、必要な研究開発を実施する。

特に、県が高収益で効率的な農業を目指して設定した特定農業振興ゾーンで、幅広く活用できる研究開発を行う。

5 外部機関との連携強化と研究分野統合本部の取り組み推進

従来から共同研究や研修で連携してきた独立行政法人や大学に加え、県内の大学との連携を一層強化し、研究分野で強みを持つ企業なども意見交換や共同研究などを進めていく。また、研究分野統合本部の活動を睨み、これまで以上に県内公設試験場間での研究員間の情報交換や共同研究を活発化することで、幅広い分野の研究へと進展させる。

6 専門分野を活かした社会貢献

生産者、生産者団体、関係団体、行政機関、企業などの依頼に応じ、高い専門知識が必要とされる診断や分析、調査を実施する。

第5 効果的な研究開発のための方策

1 人材育成

着実に研究目標を達成するためには、高度な専門知識と技術力、課題解決能力を備え、業務を遂行できる研究員を計画的に育成することが必要である。今後、研究員の世代間の偏りが顕在化していくと見込まれることから、中期運営方針においても、以下の3点を継続する。

1) 国内外への派遣など

- ・国内外の学会、研究会などへの派遣
- ・大学や独立行政法人などが開催する短～長期の研修への派遣
- ・各専門分野における学識経験者などを招聘した研修会の開催
- ・国内外の大学や企業などのトップレベルの研究者との多彩なネットワーク形成と共同研究の実施

2) センター内の指導体制の強化

- ・ 中堅研究員は自ら高度な研究を行うことにより、若手研究員にその方法を指導
- ・ 技術や情報、研究手法・成果をセンター内で共有し、研究の継続性を確保

3) 行政、普及、担い手教育との人的交流

- ・ 研究の継続性と高度化を考慮した上で行政、普及、担い手教育などの職種を経験させることで、深い見識と広い視野を持った人材を育成

2 PDCAサイクルの運営

目標達成に向けた着実な研究を実施するため、的確な進行管理を行う。

研究企画委員会は研究の大目標と方向性を策定し、センターに指示する。センターは、これを達成するため、中期運営方針を策定し、これに基づき具体的な研究実施計画を作成する (P)。

センターは研究実施計画に基づき、着実に研究を実施する (D)。また、積極的に共同研究を実施する。

研究の目標が確実に達成されるように研究員自らによる評価と点検を行い、研究評価委員会で毎年度評価を受ける (C)。研究内容の評価については、必要性、達成状況、事業効果の3点の指標を設定する。その実施に当たっては、生産者、消費者、外部専門家・有識者などによって客観性、信頼性を確保し、効率的に運営する。

評価・点検結果を具体的に数値化して、ホームページに公表するとともに、次年度以降の研究実施計画に的確に反映する (A)。

3 研究企画機能の維持

研究開発を効率的に進めるため、研究企画機能を維持し、情報発信、知的財産の保護と活用を継続する。

1) 研究企画

研究企画を所掌する部門は、研究と行政、普及、外部機関との連携にかかる調整、共同研究や外部資金導入のための情報収集と調整、研究企画委員会の指示を受けた研究実施計画の立案、研究課題の進捗管理、とりまとめ、評価、見直しなどを行う。

2) 情報発信

主要な成果について、公開デーや研究成果発表会を開催して県民に向けて積極的に情報を公開する。

また、成果情報や普及に移す情報、研究報告、パンフレットなどをとりまとめ、行政や普及組織などの関係機関や関係団体を通じて生産現場へ伝達し、開発された技術の生産現場への迅速な普及を図る。併せて、飲食、加工などの関連産業に対しても積極的な情報発信を行う。

3) 知的財産の保護と活用

研究で得られた成果について、品種登録や特許取得などを積極的に行うとともに、保有する知的財産権についてはその活用に努める。

第6 業務・運営に関する重要事項

1 研究資金と研究施設・設備の維持管理と更新、新たな導入

高度な研究を確実かつ継続的に行うため、目標の達成に有効な外部資金（イノベーション創出強化研究推進事業、科学研究費補助金などの競争型資金）に積極的に応募する。

また、前方針の期間中に導入されている施設や研究機器の適切な維持管理や計画的な更新、新たな導入に努める。

2 研究の普遍性の確保

研究によって得られた技術・成果を学会での発表や学会誌などへ積極的に投稿する。

3 組織体制

研究課題の着実な達成のため、専門・品目別に基本的な科を置き、必要に応じて横断的に連携してプロジェクト研究を行う。また、課題に応じて必要な人材を外部から招き、研究開発のスピードアップと研究レベルの向上を図る。

4 技術シーズの蓄積

高度な研究を推進するためには、技術シーズの蓄積が重要である。そのため、将来の高度な研究開発に備えたシーズ創出研究や大学や企業などとの共同研究に積極的に取り組む。